

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファシステムズ
【英訳名】	ALPHA SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 純理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号
【電話番号】	(03)3486-5111
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画本部本部長 高田 諭志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	18,385,994	16,194,061	24,835,616
経常利益(千円)	551,942	1,195,503	1,565,801
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	313,319	49,045	882,398
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	8,500,550	8,500,550	8,500,550
発行済株式総数(株)	12,373,500	12,373,500	12,373,500
純資産額(千円)	29,776,547	29,797,408	30,342,454
総資産額(千円)	37,390,318	34,675,078	38,652,886
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	25.33	3.97	71.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率(%)	79.6	85.9	78.5

回次	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	19.37	41.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期累計期間及び第39期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第40期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災で被災した設備の復旧や個人消費が底堅く推移したことから緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速や円高に加えて、タイの洪水等の影響により、生産や輸出が伸び悩んだことから回復のペースは鈍化いたしました。

情報通信業界におきましては、次世代の通信インフラ整備の需要一巡により設備投資が停滞する中、クラウドコンピューティングやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに創出されました。また、これに伴うデータ・トラフィックの急増による設備投資需要の拡大が期待できる状況となりました。更に、震災を踏まえ、事業継続の観点を重視した企業情報システムの見直しや防災対策に向けたIT利活用の検討が積極的に進められております。企業のIT投資は低調に推移してはいましたが、第3四半期の後半には回復の動きも見えてまいりました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向を注視しながら、ネットワーク管理システム関連の開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外にも受注を拡大すべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかし、東日本大震災の影響等による企業のIT投資の低迷から、売上高は前年同期を下回りました。利益につきましては、営業利益及び経常利益は、前事業年度に発生した不採算案件の終息により改善いたしました。保有する投資有価証券の減損処理額607百万円を特別損失に計上いたしました。また、次期以降に適用となる法人税率の引下げに伴い、繰延税金資産を106百万円取り崩しております。

以上の結果、売上高は16,194百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は1,128百万円（前年同期比132.2%増）、経常利益は1,195百万円（前年同期比116.6%増）、四半期純損失は49百万円（前年同期は四半期純利益313百万円）となりました。

#### <セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値で報告しております。

##### ソフトウェア開発関連事業

###### イ ノードシステム

伝送システム関連及び構内交換機（PBX）関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は3,226百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

###### ロ モバイルネットワークシステム

携帯端末関連及び第3世代移動体通信にかかわるシステム開発の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は3,155百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

###### ハ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更改にかかわる大型案件の終息及び次世代ネットワーク（NGN）にかかわるシステム開発の減少により、売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は5,484百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

###### ニ オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは減少いたしました。企業情報システム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は3,003百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

###### ホ 組み込みシステム

情報家電にかかわるシステム開発及び車載システム等の制御システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,000百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

その他

統合サービスの売り上げは減少いたしました。また、自社製品販売関連の売り上げが増加いたしました。  
この結果、売上高は322百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社は、強みである基幹系通信システム分野の開発で得られた開発経験とノウハウをもとに、先進の通信技術に関する研究及びそれらを利用した製品の研究開発に取り組んでおります。当社では、このための専門組織として、経営企画本部技術推進部を設置し、産学官による共同研究を含めて精力的な活動を推進しております。

当第3四半期累計期間は、主に以下のテーマについて研究開発活動を進めております。

- オープンソース応用システムに関する研究開発
- 情報家電ネットワークに関する研究開発
- スマートデバイスの利活用に関する研究開発

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は167百万円（前年同期比7.7%減）であり、主な活動内容は次のとおりであります。

なお、これらはすべて新たなビジネスの創出のための活動であり、「その他の事業」に関連して行っておりません。

オープンソース応用システムに関する研究開発

授業で多数のパソコンを利用する教育機関において、運用管理者の負担を軽減するシステムの研究開発を推進しております。

既に製品化しているネットブートシステム「V-Boot」（ブイブート）及び授業支援ソフト「V-Class」（ブイクラス）について、更なる運用管理者の負担軽減とユーザビリティ向上を目的として、保守管理機能の強化、処理の高速化、多様なクライアント機器への対応等を進めております。

情報家電ネットワークに関する研究開発

写真や音楽、動画等のデジタルコンテンツを、ホームネットワーク内で相互利用するための仕様であるDLNA（注1）ガイドラインに着目し、以下の研究開発を推進しております。

イ 携帯電話・情報端末向けの新しい開発プラットフォームへの対応

既に製品化しているDLNAミドルウェア「alpha Media Link SDK」を、iPhone・iPadやAndroid搭載端末といった革新的な情報端末で活用できるようにするため、これら最新の開発プラットフォームへの対応等を進めております。

ロ 高音質・高画質なデジタルコンテンツのセキュアな再生への対応

地上波デジタル放送コンテンツのような著作権の保護が必要な動画コンテンツを効率的にセキュアに再生できるようにするためのソフトウェアの研究開発を行っております。

ハ 最新のDLNA規格への対応

「alpha Media Link SDK」の採用機器拡大に向け、最新のDLNA規格で新たに規定された新機能についての研究開発を進めております。

スマートデバイスの利活用に関する研究開発

スマートフォンやタブレット型端末といったスマートデバイスの家庭利用や企業利用に関する研究開発を推進しております。

可搬性の高いスマートデバイスを家庭における主要なクラウド端末として活用したり、企業が店舗等で独自サービスを展開したりするためのサービス基盤となるソリューションの構築を目指しています。

(注) 1 . Digital Living Network Alliance, AVコンテンツを取り扱うデジタル機器間の相互接続仕様を策定する標準化団体

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。

当社の事業環境

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また、直近では、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）構築が進められておりますが、その進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO/IEC 27001:2005認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算案件の発生

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります。当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

以上を踏まえ、当社は、顧客基盤の拡大、自社製品によるビジネスの推進、人材の確保及び育成、情報セキュリティの強化に注力し、通信ネットワークのソフトウェア開発事業を中核として、企業価値の拡大と収益基盤の確立を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期会計期間末における現金及び預金の残高は、10,509百万円となりました。

流動比率については587.2%となり、十分な流動性を確保しております。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金で手当てできると考えておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	12,373,500	12,373,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	12,373,500	12,373,500		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	12,373,500	-	8,500,550	-	8,647,050

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,400	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,312,100	123,121	同上
単元未満株式	普通株式 56,000	-	-
発行済株式総数	12,373,500	-	-
総株主の議決権	-	123,121	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファシステムズ	東京都渋谷区渋谷 2-17-5	5,400	-	5,400	0.04
計	-	5,400	-	5,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,490,559	10,509,248
売掛金	6,363,430	5,691,587
有価証券	648,899	451,123
仕掛品	1,454,121	412,550
その他	2,312,034	2,729,107
貸倒引当金	2,500	1,100
流動資産合計	23,266,545	19,792,517
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,715,837	4,553,433
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	266,277	681,072
有形固定資産合計	9,738,820	9,991,212
無形固定資産	66,405	61,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,381,638	3,071,808
その他	2,200,475	1,759,325
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	5,581,114	4,830,134
固定資産合計	15,386,340	14,882,560
資産合計	38,652,886	34,675,078
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	800,275	161,762
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	743,824	10,517
賞与引当金	791,594	199,908
役員賞与引当金	-	37,500
受注損失引当金	1,790,000	-
その他	1,782,637	2,460,695
流動負債合計	6,408,332	3,370,384
固定負債		
退職給付引当金	1,225,906	1,254,576
その他	676,193	252,708
固定負債合計	1,902,100	1,507,284
負債合計	8,310,432	4,877,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	13,204,964	12,661,194
自己株式	14,999	15,065
株主資本合計	30,337,565	29,793,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,888	3,679
評価・換算差額等合計	4,888	3,679
純資産合計	30,342,454	29,797,408
負債純資産合計	38,652,886	34,675,078

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,385,994	16,194,061
売上原価	15,371,058	12,535,848
売上総利益	3,014,936	3,658,213
販売費及び一般管理費	2,529,087	2,529,985
営業利益	485,848	1,128,227
営業外収益		
受取利息	43,260	44,188
受取配当金	1,230	1,235
受取賃貸料	32,387	32,347
その他	9,793	8,110
営業外収益合計	86,671	85,880
営業外費用		
支払利息	3,143	2,567
賃貸収入原価	17,434	16,037
営業外費用合計	20,578	18,605
経常利益	551,942	1,195,503
特別損失		
固定資産除却損	3,207	3,477
投資有価証券評価損	-	607,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,900	-
その他	1,326	-
特別損失合計	19,433	610,777
税引前四半期純利益	532,508	584,725
法人税、住民税及び事業税	646,000	10,853
法人税等調整額	426,810	622,918
法人税等合計	219,189	633,771
四半期純利益又は四半期純損失( )	313,319	49,045

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は106,404千円減少し、法人税等調整額は106,695千円増加しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	240,954千円	219,209千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,364	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	247,363	20	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	247,362	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	247,361	20	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,101,124	284,870	18,385,994	-	18,385,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,105	53,105	-	-	-
計	18,154,229	231,765	18,385,994	-	18,385,994
セグメント利益又は損失 ( )	579,384	91,359	488,024	2,175	485,848

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,175千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,871,186	322,875	16,194,061	-	16,194,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,354	46,354	-	-	-
計	15,917,540	276,521	16,194,061	-	16,194,061
セグメント利益又は損失 ( )	1,162,565	33,066	1,129,499	1,271	1,128,227

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,271千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	25円33銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	313,319	49,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	313,319	49,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,368	12,368

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

株式分割

平成24年1月31日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、当社創立40周年記念の株主還元を目的として、株式の分割を実施いたします。

2. 株式分割の方法

最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 12,373,500株  
今回の分割により増加する株式数 2,474,700株  
株式分割後の発行済株式総数 14,848,200株

4. 効力発生日

平成24年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	21円11銭	3円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	313,319	49,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	313,319	49,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,841	14,841

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....247,361千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月7日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社アルファシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファシステムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファシステムズの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。